

◆経済学叢書

経済分析の理論と方法

清水川	繁雄
柴 沼	武
近江谷	幸一

世 界 書 院

著 者 紹 介

清水 川 繁 雄

1928年 北海道小樽市生 北海道大学卒

現 職 千葉大学教授 国際商科大学講師

主 要 著 書 『新講 現代理論経済学』（青林書院新社），他

柴 沼 武

1930年 茨城県土浦市生 早稲田大学卒

現 職 早稲田大学教授 国際商科大学講師

主 要 著 書 吉田啓一・堀家文吉郎編著 『現代金融論』（共著）（世界書院），他

近 江 谷 幸 一

1932年 北海道函館市生 日本大学卒

現 職 日本大学教授 国際商科大学講師

主 要 著 書 井手生編著 『現代経済政策論』（共著）（学文社），他

経済分析の理論と方法

<経済学叢書>

昭和52年4月20日 初版第1刷

昭和55年4月1日 初版第4刷



著 者	清水 川 繁 雄 柴 沼 武 近 江 谷 幸 一
発 行 者	伊 藤 武
印 刷 所	誠 進 社

発行所 株式会社 世界書院

東京都千代田区神田神保町1の62
振替 東京 42777 電話 (294)5221(代表)

乱丁・落丁はお取り換えいたします。

まえがき

本書は、現代の理論経済学の対象領域について、体系的な敘述を試みたものである。その内容は、ミクロ・マクロの両理論分野を中心として、貨幣・金融や国際経済の領域にいたるまで、相当広い範囲を網羅したつもりである。ただしわれわれがもっぱら念頭においたのは、単にいわゆる伝統的な経済原論のスタイル——理論と概念のデパート的羅列——の本をつくりあげて屋上屋を架すのではなく、現在あえてかかる書物を世に問う以上、なにがしかのメリットを強調しうるものをつくりたい、ということであった。そのために1970年代後半の現在という時点を十分意識した上で、可能なるかぎり新しいテーマと取り組み、さらに抽象的な理論だけでなく、理論と実践的な政策との結合や理論の実際面への適用なども考慮して論を進めたつもりである。これには、日常それぞれの大学で経済学を講じている著者らの経験的実感もこめられている。

しかしながら、いわゆる新古典派経済学のパラダイム (paradigm) やケインズ経済学を支柱としてきた現代の経済学の orthodoxy の存在が激しい批判にさらされ、それにともなって経済学の根本的な再編成が要請されているという今日のきびしい一般的な時代の環境と、他方では著者ら自身の力量・研鑽の不足から、現在において何がしかのメリットを主張したいという、本書に関する著者らの積極的な意図がどれだけ貫徹されたかは、率直なところいささか心細く、読者の判断にゆだねるほかはない。本書にみられるであろう多くの不足の点については、今後のいっそうの研究と精進を誓って、お詫びしたい。ただとにかくにも、本書はわれわれ3名が協力してつくりだした産物である。欠

点が多ければそれだけ、諸先輩や同僚の方々の忌憚ない御批判をいただいて、少しでもより良きものにしてゆきたいというのが、われわれ共通の願いである。なお本書におけるわれわれ3名の分担は、清水川4, 5, 6, 12, 13章, 近江谷1, 2, 3, 7, 15章, 柴沼8, 9, 10, 11, 14章である。それぞれのプランにしたがってかなり自由に書き込んだので、全体の形式的統一という点ではかならずしも十分でないかと思われるが、各自の個性を最大限に尊重して、文体・記号などについてあえてきびしく統一することをしなかった。また原稿作成にあたって、とくに早稲田大学大学院経済学研究科学生荒木勝啓氏の助力をいただいた個所がある。このところを借りて御礼を申し上げたい。

われわれが世界書院の要請によって本書を計画したのは3年前である。全体の構想を立て、それぞれの分担にしたがって執筆を開始したが、その間、柴沼の西ドイツ留学、近江谷の病氣療養などの事情が重なって、思いがけなくも完成がおくれ、ようやく今日出版の運びになった。本書が生まれいつまでの苦労は著者らそれぞれの胸の中にあるが、いまはただ、このささやかな努力の成果が、世に無事に迎えられることを祈りたい。

最後に、しかしけっして、最少にではなく、本書の出版を快諾され、著者らのわがままな申し出に終始寛容と忍耐で応じられた伊藤武社長以下世界書院の方々に、御礼を申し上げなければならない。とくに梅田詔一・藤村厚史の両氏には一方ならぬ御厄介をかけた。両氏の大変な骨折と熱心な慇懃がなかったならば、本書の完成はとうていおぼつかなかったであろう。記して感謝の念を捧げたい。

1977年4月

著 者

目 次

まえがき

第1章 序 論	1
第1節 経済学	1
第2節 資本主義体制	6
第3節 経済の循環	12
第4節 ミクロ理論とマクロ理論	17
第5節 静学と動学	18
第2章 消費者行動と需要の原理	23
第1節 消費者の行動	23
第2節 伝統的効用理論	25
第3節 消費者選択理論	33
第4節 市場需要関数	51
第5節 顕示選好の理論	57
第3章 生産者行動と供給の原理	65
第1節 生産者の行動	65
第2節 生産関数	69
第3節 利潤の最大化 (1)	80

第4節	利潤の最大化 (2).....	86
第5節	市場供給関数	94
第4章	市場構造と企業行動 (I).....	102
第1節	市場分類.....	102
第2節	完全競争.....	104
第3節	独 占	112
第4節	不完全競争	125
第5章	市場構造と企業行動 (II)	135
第1節	複占の分析	135
第2節	寡占価格の決定とその特徴.....	144
第3節	寡占企業の行動・戦略	149
第4節	参入阻止価格	155
第6章	競争の効率と独占の功罪	172
第1節	競争市場の効率と価格機構の作用	172
第2節	ビッグ・ビジネスの支配と経済力の集中	181
第3節	独占の功罪——独占をめぐる論争	191
第4節	アメリカにおける独占の規制——反トラスト法.....	201
第7章	所得の分配.....	213
第1節	人的分配と機能的分配	213
第2節	要素所得の形成	215
第3節	独占と分配.....	228
第8章	国民所得の測定	237
第1節	マクロ経済学の課題	237

第2節	マクロ理論とミクロ理論	238
第3節	国民所得の定義的分類	240
第4節	国民所得の3つの側面	243
第5節	若干の派生的概念	244
第6節	国民所得と福祉指標	246
第9章	国民所得の決定(I)	254
第1節	総所得—総支出関係	254
第2節	貯蓄—投資の所得決定	257
第3節	ケインジイアンの交点Ⅰ，Ⅱの対応関係	262
第4節	乗 数	263
第5節	インフレ・ギャップ，デフレ・ギャップ	271
第6節	雇用の決定	277
第10章	国民所得の決定と金融	290
第1節	貨幣需要	290
第2節	貨幣供給	24
第3節	金融機関と金融政策	343
第11章	国民所得の決定(Ⅱ)	370
第1節	消費関数	372
第2節	投資関数	384
第3節	乗数の拡張	399
第12章	景気循環の分析	415
第1節	景気循環とその歴史・理論	415
第2節	2つの景気循環論—カ尔多アとヒックス	424
第3節	景気安定化政策と現在の課題	434

第13章	経済成長の理論	444
第1節	経済成長理論の歩み	444
第2節	ハロッド型モデルと不安定性	447
第3節	新古典派的成長モデル	454
第4節	最適成長経路	463
第5節	技術進歩	469
第6節	むすび——成長理論と現代の課題	487
第14章	国際経済	495
第1節	国際貿易と国際分業	495
第2節	国際収支と外国為替相場	527
第3節	南北問題	575
第15章	経済政策の理論	601
第1節	政府の活動	601
第2節	目標と手段	604
第3節	新古典派総合の政策	607
人 名 索 引		
事 項 索 引		

第1章 序 論

第1節 経 済 学

〔1〕 経済学の対象

経済学とはどんな学問であろうか。一般に多くの経済学者によって支持されている定義は、稀少性にもとづく定義である¹⁾。例えば、P.A.サミュエルソン (P.A. Samuelson) の採用する定義は次のようである。「経済学とは、ひとびとないしは社会が、貨幣の媒介による場合、よらない場合いずれをも含めて、いくつかの代替的用途をもつ稀少性のある生産資源を使い、さまざまな商品を生産して、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配分するうえで、どのような選択的行動をすることになるか、ということについての研究である。」²⁾ 同じような定義は多くの書物においても与えられている。

このような定義は、経済学についての一応の説明を与えるが、もしこれを十分に理解しようとすれば、経済学についての十分な研究を必要とするであろう。あるいは、また、経済学とは何かは、経済学について研究した後改めて問うべき問題である、といってもよいかもしれない。だが、われわれがこれから研究を進める上にも、経済学について、概括的ではあるが、ある種の観念をもつことは重要である。そこで、経済学をどう定義するかから離れて、経済学が何を研究の対象としているかを考えてみよう。

経済学が研究の対象としているのは、ある一つの社会において、個人またはグループの消費・生産・交換といった経済行動に関わるものである。われわれは個人にしるあるいはグループにせよ、生活や何かの活動を行うためには、何らかの「もの」を必要とし、それらの「もの」の使用や消費を伴うであろう。全く「もの」を消費しない生活なり行動を想像することは困難である。これらの「もの」には、われわれの生命や生活を単に維持するための最小限の必要を満すもの例えば、衣服、食料などばかりではなく、われわれの生活に潤いを与えたり、また何かの目

的を達成するために必要なものが含まれている。したがって、これらの「もの」の中には、実際に目や手でその存在を確かめることのできる有形の財貨と、音楽・観劇・マッサージのように人がわれわれに提供する楽しみやサービスも含まれている。われわれはこれらを一般に財・サービスとよんだり、あるいはこれらを総称してただ財 (goods) ということにする。われわれの生活や行動において、このように、さまざまな財の消費活動が避け難いとすれば、それらの財・サービスは自らの手で生産することによって手に入れるか、あるいは、誰かがどこかで生産したものを交換によって手に入れるかしなければならないであろう。したがって、われわれの生活や行動の一側面として、財の消費・生産・交換といった行動——経済行動——がある。

経済学が研究の対象にするのは、このような人間行動の一側面としての経済行動ではあるが、だからといって、これらの行動の一つを他と切り離してとり上げるわけではない。例えば、消費活動を行うのは「家計」とよばれる経済主体であるが、その家計内部の収支のやりくりは、経済学の主題ではなく家政学の対象であろう。同じ様に、生産活動を行う企業内部の活動は経営学の研究対象である。経済学が対象とするのは、このように個別的に独立した消費や生産の活動それ自体ではなく、これらの経済行動が一社会において有機的に緊密に結びつき、一つのまとまった単位として自己完結的に営まれている態様なのである。このような消費・生産・交換などのプロセスや行動が自己完結的に営まれる単位は、典型的には国民経済 (national economy) である。国民経済にあっては、人々は、一つの中央政府のもとで統一的な法律や制度・慣行をもち、共通な言語や貨幣を用い、相互に類似した思考・習慣・行動様式をもっていて、そこでの、人々の経済活動は、相互に影響し合いながら、一つの経済的統一体を構成しているのである。もちろん、国民経済の枠をこえての統一体をめざしている EC (欧州共同体) も存在するが、これも未だ部分的でゆるい結合に止どまっており、これが支配的であるとはいえないのである。経済学の研究の対象は、こうして国民経済を中心としている。また、国民経済相互の経済的關係である国際経済もしくは世界経済、および国民経済の一部である地域経済も経済学の研究対象である。

〔2〕 経 済 問 題

さて、われわれの生活や行動は、社会全体として、財の消費を不可避免的に伴うものであるとすれば、そうした財を社会全体として生産しなければならない。そうした意味では、われわれの経済行動の究極の目的は消費にある。ところで、そうした消費のための必要や欲求を満す財が、もし、空気のように無尽蔵にあれば、いわゆる経済問題の起りようもなく、われわれが経済学を学ぶこともないであろう。ところが、そうした財が稀少 (scarce) であるところに、経済問題が起ることになる。すなわち、その財がわれわれの欲望に比して稀少であるために、われわれはその財をどのようにして手に入れるか何らかの努力なり犠牲を必要とするであろう。一般に、このような財を経済財 (economic goods) という。それに対して、空気のように無尽蔵にあれば、われわれはそれを手に入れて消費するのに、いささかの困難も感じない訳であり、それをどのようにして手に入れるかについて悩むこともないであろう。一般にこのような財を自由財 (free goods) といっている。したがって、自由財については考慮の外におくことができる。われわれが考察の対象とするのは、このような稀少な財である経済財のことである。

消費のための財が稀少で有限であることは、そうした財を生産するための生産資源 (productive resources) が稀少だからである。ここで、生産資源とは、労働・資本・土地・天然資源などの生産要素をさしている。これらの生産資源はさまざまな財の生産に利用可能であり、一つの財の生産に生産資源を使用すれば、他の財の生産には使用できない。例えば、ある国民経済において存在する総労働量をすべてバターの生産に使用すれば、その労働を大砲の生産には利用できないであろう。逆に、その労働を大砲の生産のみに向ければ、われわれはバターを手に入れることができないであろう。したがって、われわれが、バターだけを生産するのか、大砲だけを生産した方がよいのか、あるいは、ほどほどのバターとほどほどの大砲で満足するのかによって、資源をどれだけこれらの財の生産へ振り向けるかが異なるであろう。したがって、何をどれだけ生産するかという選択が重要なものとなろう。さらに、資源の利用を支配するのは、生産方法であり、貴重な資源を利用する以上、ムダには使用できないであろう。かくして、一つの問題は、稀

少な生産資源を利用して、何をどれだけ生産するのか、そしてもっとも効率のよい方法で生産するにはどうしたらよいのか、ということである。これは、資源配分 (resources allocation) の問題といわれる。

こうして、稀少な資源を有効に利用してさまざまな財が生産されたとしても、これらの生産された財は、生産に参加した人々の活動の成果であり、人々の生産への貢献の度合に応じて分配されるであろう。だが、それは、生産に参加することのできない人々に対しては、成果が分ち与えられないことを意味している。これは、所得分配 (income distribution) の問題といわれている。われわれの研究する経済学は、このような問題をかかえているのであり、そうした問題があるからこそ、われわれは経済学を学ぶに値いするものと考えることができるのである。

〔3〕 経済学の性格

経済学はこのように解決すべき問題もしくは現象に関わるものであるから、経済学はすぐれて実践的な学問でもある。われわれが、何らかの経済問題に直面したとき、まず、その問題や現象がどのような要因により、またどのようなメカニズムで生じたのかを探究することから始め、次に、その問題を解決し、望ましい方向にもっていくためには、どのような政策がなされるかを考えるであろう。前者の行為は、経済問題や現象がどのように生じたのかを認識し、把握する行為であり、後者は、そうした事物の認識を背景とする政策提言に関わる行為である。前者は経済理論 (economic theory) においてとり扱われ、後者は経済政策 (economic policy) の主題である。両者は、それぞれ固有の領域をもつけれども、全く無関係に独立している訳ではない。理論は政策的課題を契機として深化・発展し、政策は問題の理論的認識を前提とする。そういう意味では、経済学はすぐれて政治経済学 (political economy) なのである。

経済学はこのように実践的性格の濃い学問ではあるが、特定のイデオロギーに奉仕するものではない。われわれがさまざまな価値観をもつことは自由であり、事柄の認識や解釈に相違があっても、経済学が一つの科学もしくは実証科学であること、あるいは実証科学としての共通の方法なり手続きをもっていることに関しては、もちろん他の科学と同様である。そこには、理論的であると同時にその理論が実証されるものであることが要請されるのである。経済学は「社会学」、

「政治学」，「心理学」などと同様に，社会科学の一分野であり，他の分野とは異なる理論体系をもつ領域である。経済学が研究するのは，いわゆる社会現象としての経済現象である。これらの経済現象もしくは経済的事実を観察し，これらの現象相互間の関係を考察する。そこにおいて，観察された現象が，一回限りの偶然生じたものであれば，それは棄却されるであろう。だが，繰り返し生起し，その生起のし方に規則性があれば，われわれはそれを一つの理論としてもしくは経済法則として提示することになる。すなわち，経験的に繰り返し観察される現象を矛盾なく説明する原理が理論または理論モデルなのである。説明原理としてはできるだけ基本的要因から構成されていることが望ましいであろう。そうでなければ，その原理は，現実と同じほど複雑になって，理論としての意味を失うであろうからである。このようにして提示された理論は，まだ現実において実証されていないという意味では仮説(hypothesis)，または公準(postulate)の論理的に整合的な体系である。さらに，こうした理論は，論理的な検討を通じて，その理論の論理的な結論もしくは命題が明らかにされるであろう。これは，演繹といわれる操作である。この操作を通じて，その理論があらかじめ予想していた，あるいは明示されていなかった含意が明らかにされるのである。

理論は，実証の手段をもたなければ，それは現実味の薄いものとなろう。理論は現実によって検証されねばならない。しばしば指摘されているように，自然科学の場合，管理された実験によって，理論の正しさを確かめることができる。これは，実験室の如き一定の管理された条件の下で，何回かの試行と観察を通じて理論の正しさを検証する手段である。このような実験が可能な領域は自然科学に多いが，天文学や気象学などのように実験のできない分野もある。そこでは，実験に代る手段として，もっぱら観測により，検証の試みがなされている。すなわち，理論の指定する論理的帰結と観測された事実とをつき合わせることによって，検証が行われている。経済学においても，管理された実験は不可能であり，主として観測という手段により，理論の現実妥当性を確かめている。こうした観測された事実には，経済現象に関するさまざまな統計，経済界・産業界にわたるさまざまな具体的事実などが含まれている。

さて，このような検証を経て，理論の現実妥当性が明らかになったとすれば，われわれはそれを一応正しいものとして受け入れることになろう。ここで，一応

といういゝ方をしたのは、さし当りその理論が正しく多くの事象を説明できたとしても、将来、その理論で説明しきれない新しい現象がみいだされないという保証はどこにもないからである。そういう意味では、理論はいつでも将来のテストにさらされているのである。理論がうまく現実を説明できない場合には、その理論にはどこか適切でないものが含まれていることを意味するから、その理論は再び検討され、改善されるかもしくは新らしく設定し直されることになる。こうして、理論の設定と検証とは、循環的構造をもって、展開されていくのである。

第2節 資本主義体制

〔1〕 経 済 組 織

経済行動が行われるための社会組織は、経済組織または経済体制 (economic system) といわれ、時代や国により異っている。原始共産制 (Primitive Communism)、奴隷制度 (Slavery)、封建制 (Feudalism)、資本主義体制 (Capitalist System)、社会主義体制 (Socialist System) はその例である。しかし、われわれがさし当り研究の対象とするのは、われわれが住んでいる現代の経済社会であり、それもアメリカ、カナダ、イギリス、フランスなどの西欧諸国、オーストラリア、日本など社会主義諸国を除く先進諸国にみられる経済組織すなわち資本主義体制である。そこで、われわれとしては、資本主義体制がどのような体制であるか、いくつかのその特質を指摘しておく方がよいであろう³⁾。

資本主義体制がどのような体制であるかは、他の経済体制との比較を通じて明らかになるであろう。多くの場合、資本主義体制とは、資産の私有制と私企業制とを基礎とする価格機構である、と考えられている。

〔2〕 資産の私的所有

われわれの社会においては、資産の私的所有 (private ownership) が個人またはグループに一般的に認められている。資産を所有する者は、その資産を自由に使用したり、処分したりまたはそれを一時的に他に貸付けたりすることができるであろう。こうした資産の使用・処分が自由でなければ、資産を私有することの意味は失われてしまうであろう。したがって、資産の所有者は自らの才資・判断

にしたがって、これらの所有資産の運用についての意思決定を行うことができる。

私有の対象となる資産には、物的資産としては、消費者によって消費され、消費の対象となるような財——消費財——と、土地・機械・設備・資材などの生産活動に使用され、生産に役立つような財——生産手段——とが含まれている。したがって消費活動は、消費者の資産の取得・所有によって行われ、消費者は自らの意思に基いて消費計画をたて実行し、その成果はかれに帰属することになる。また、生産活動はこれら生産手段を所有する生産者によって行われるであろう。もっとも、生産手段を私有しない生産者の場合、かれはそれをその所有者から賃借りして、生産活動を行うことができる。いずれの場合も、生産者は自らの判断で生産計画をたて実行し、そこからえた果実を自分のものとするであろう。

資産が人的資産としての労働力である場合にも、その所有者である労働者は、自らの判断で労働力を企業に提供することができ、その対価を自らのものとすることができる。

こうして、資産の私有により、その所有者は自らの計算に基いて経済活動を行うことができるとともに、その活動の結果生じた収益を自らのものとして帰属させることができるのである。

〔3〕 私 企 業 制

生産手段の私有と結びつくのは、私企業である。通常、何をどれだけ生産するか意思決定を行いそれを実施する経済単位は企業といわれる。企業の経営が私営であるか公営であるかにより、私企業または公企業といわれる。生産手段が私有であっても、生産手段の使用すなわち生産活動が許されないとしたら、それは資本主義体制とは別のものとなろう。すなわち、生産手段が私有であって、生産活動が公企業によって行われる可能性を否定することはできないから、生産手段の私有と共に、生産活動が私企業によって行われていなければならないのである。私企業は、多くの場合、生産手段を所有し、不足する生産手段はこれを賃借りによって補い、そうして生産活動を行うことによって、生産物の販売収入と生産費の差額を利潤として獲得しようとする。資本主義体制は、こうした利潤動機に貫かれた私企業に社会の生産をゆだねているのである。

〔4〕 価 格 機 構

以上みてきたように、資産の私有と私企業制とにより、消費や生産などのさまざまな経済行動がそれぞれの消費者や企業の手によだねられているこの分権的な経済において、社会全体の消費と生産とを調整するメカニズムが価格機構（price mechanism）または市場機構（market mechanism）である。

ところで、われわれが必要とする財は市場で貨幣と交換に獲得されるし、企業の生産物は市場で販売される。消費と生産とは、市場における交換によって結びついている。いうまでもなく、このような市場で取引される財は、消費財ばかりでなく、機械・設備・資材などから、土地・労働力まで多岐に及んでいる。

このように市場における交換が一般的に行われていることは、別な観点から眺めてみれば、分業（division of labour）が高度に発達したことの結果でもある。すなわち、社会全体において必要な財の生産を、社会の人々が相互に分担し合い、そうすることを通じて、個人でなしうる以上に多くの生産を行っているのである。分業自体は、かなり古くから、例えば、原始的な村落経済において、狩人、僧侶、戦士などの区別がみられるし、蜜蜂や蟻の巣においてさえ存在するが、われわれの社会では、そうした分業が高度に発達しているのである。分業には、社会的分業と技術的分業とを区別することができる。社会的分業は、社会で必要な財の生産を社会的に分担し合うことであり、それには、財の種類にしたがって、農業、製鉄業、機械工業などのように分業が行われる場合——これはほぼ産業区分に相当する——と、一つの産業における仕事の種類——職業——とを含んでいる。技術的分業は、一つの生産物を生産するプロセスが技術的にいくつかの工程に分けられうとするならば、その工程に応じて労働者が仕事を分担し合う場合をいう。アダム・スミス（Adam Smith）が『諸国民の富』においてあげたピン製造の例は、技術的分業の例である。例えば一本のピンを作る場合「一人の男は針金をひき伸ばし、もう一人はこれをまっすぐにし、第三の者はこれを切り、第四はこれをとがらせ、第五は頭部をつけるためにその先端をとぎみがくのであって……。」⁴⁾ という具合である。

われわれの社会では、こうした分業が高度に発達しており、人々は社会全体で必要とする財の生産の一部を分担し、自らの必要とする多種類の財を市場における